平成21年度企業行動に関するアンケート調査　集計項目一覧表

業種		
我が国の名目経済成長率	次年度	
	今後3年間の年度平均	
	今後5年間の年度平均	
我が国の実質経済成長率	次年度	
	今後3年間の年度平均	
	今後5年間の年度平均	
業界需要の名目成長率	次年度	
	今後3年間の年度平均	
	今後5年間の年度平均	
業界需要の実質成長率	次年度	
	今後3年間の年度平均	
	今後5年間の年度平均	
1年後の予想円レート		
採算円レート ※3		
平均仕入価格(1年後)増減率 ※2		
平均販売価格(1年後)増減率 ※2		
設備投資増減率	過去3年間の年度平均	
	今後3年間の年度平均	
設備投資目的	過去3年間	重要度の高い項目(複数回答)
		最も重要度の高い項目
	今後3年間	重要度の高い項目(複数回答)
		最も重要度の高い項目
雇用者増減率	過去3年間の年度平均	全体
		正社員
	今後3年間の年度平均	全体
		正社員
海外現地生産比率※1 ※4①		前年度実績
		今年度実績見込み
		5年後の見通し
逆輸入比率※1		前年度実績
		今年度実績見込み
		5年後の見通し
自社の業況	現状※4②	
	5年後の見通し	

業種		
海外現地生産比率※1 ※4①	前年度実績	
	今年度実績見込み	
	5年後の見通し	
逆輸入比率※1	前年度実績	
	今年度実績見込み	
	5年後の見通し	
自社の業況	現状※4②	過去の評価
		今後1年
		中長期
	5年後の見通し	過去の評価
		今後1年
		中長期

業種		
過去の評価と今後の戦略 基本戦略	選択と集中(不採算部門からの撤退、得意分野への絞込み等)※4②	過去の評価
		今後1年
		中長期
	多角化(異なる業種、業態への参入等)	過去の評価
		今後1年
		中長期
	他社との連携(経営統合、業務提携(共同購入、技術開発等)、生産・流通・情報等の連携等)	過去の評価
		今後1年
		中長期
	経済環境変化への柔軟な適応(組織の見直し、現場の声の反映、既存の方針にとらわれない意思決定等)	過去の評価
		今後1年
		中長期
	分社化	過去の評価
		今後1年
		中長期
	株主重視(株価収益率を重視した経営、株主意見を企業運営に反映させるための体制の強化、配当重視等)	過去の評価
		今後1年
		中長期
効率化・付加価値の向上・生産性の改善	組織のフラット化等による意思決定の迅速化※4②	過去の評価
		今後1年
		中長期
	製造・作業工程、事務処理の効率化(IT化の促進、省力化等)※4②	過去の評価
		今後1年
		中長期
	調達先の見直し(系列・得意先から、品質・コストを重視した調達先への変更等)※4②	過去の評価
		今後1年
		中長期
	流通・販売方法の見直し(流通形態、販売在庫情報の管理、販売方法等の見直し等)※4②	過去の評価
		今後1年
		中長期
	工場・事務所・店舗の統合整理※4②	過去の評価
		今後1年
		中長期
	人件費の削減※4②	過去の評価
		今後1年
		中長期
	雇用・就業形態の柔軟化(雇用の非正規社員へのシフト、職務の柔軟化等)※4②	過去の評価
		今後1年
		中長期
商品・サービスについての方策	新商品・サービスの開発(既存商品・サービスの質の改善を含む)※4②	過去の評価
		今後1年
		中長期
	低価格化※4②	過去の評価
		今後1年
		中長期
需要の取り込み	国内需要の取り込み※4②	過去の評価
		今後1年
		中長期
	海外需要の取り込み※4②	過去の評価
		今後1年
		中長期

業種		
人件費削減、雇用・就業形態の柔軟化に関する評価	評価(複数回答)	
	評価(影響大)	
今後の人材育成の方法	正社員	
	正社員以外の従業員	
商品・サービスに関する課題	開発に関する課題(複数回答)	
	開発に関する課題(最重要)	
	低価格化に関する問題	
今後(中長期)のグローバル化戦略 今後の事業展開	生産工程	国内
		海外
	研究・開発部門	国内
		海外
海外に進出する理由(複数回答)		
中間財・製品の調達、業務等のアウトソーシングの相手先	中間財・製品の調達	国内
		海外
	業務等のアウトソーシング	国内
		海外

注)

※1　調査対象:「製造業」のみ

※2　調査対象:「製造業、水産・農林業、鉱業」のみ

※3　調査対象:「輸出を行っている企業」のみ

※4　上記表にない公表済の表として、
①平成20年度と平成21年度の海外現地生産比率の差(全業種)、②選択と集中の過去の評価「概ね効果を上げてきた」企業における、各個別戦略の過去の評価「概ね効果を上げてきた」+「改善の余地もあるがある程度効果を上げてきた」企業の、各個別戦略別一1年前と比べた現状の業況(全産業)を公表済(「II. クロス集計」の結果表No.47を参照)

※5　個別戦略⇒過去の評価と今後の戦略中、基本戦略以外の項目

	業種別は公表済(「I. 基本集計」の結果表を参照)
全	全産業は公表済(「II. クロス集計」の結果表を参照)
製	「製造業(計)」は公表済(「II. クロス集計」の結果表を参照)
製	「製造業、水産・農林業、鉱業」及び「製造業(計)」は公表済(「II. クロス集計」の結果表を参照)
全	全産業(当該基本戦略の過去の評価で「概ね効果を上げてきた」企業)公表済(各個別戦略の過去の評価で「もともと不要(重要ではない)」除く)。(「II. クロス集計」の結果表No.43～46を参照)
製	①全産業公表済(当該個別戦略の過去の評価で「もともと不要(重要ではない)」除く)。(「II. クロス集計」の結果表No.48～50、57～59を参照)
製	②全産業(選択と集中の過去の評価で「おおむね効果を上げてきた」企業)公表済(当該個別戦略の過去の評価で「もともと不要(重要ではない)」除く)。(「II. クロス集計」の結果表No.51～53を参照)
製	③全産業(選択と集中の過去の評価で「効果がそれほど上がっていない」企業)公表済(当該個別戦略の過去の評価で「もともと不要(重要ではない)」除く)。(「II. クロス集計」の結果表No.54～56を参照)